

2024年5月30日

各位

会社名 株式会社東京個別指導学院
代表者の
役職・氏名 代表取締役社長 松尾 茂樹
(コード番号 4745・スタンダード市場)
問合せ先責任者
経営企画室長 神原 真也
TEL 03-6911-3216

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社ベネッセホールディングスについて、支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主(親会社を除く)又はその他の関係会社の商号等

(2024年2月29日現在)

| 名称 | 属性 | 議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等 |
|----------------------|-----|------------|-------------------------------|
| 株式会社ベネッセ ホールディングス | 親会社 | 61.98 | 株式会社東京証券取引所 プライム市場 |

(注)1. 議決権所有割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社ベネッセホールディングスは、2024年5月17日に東京証券取引所プライム市場において上場廃止しております。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他上場会社と親会社等との関係

株式会社ベネッセホールディングスは、当社の議決権の61.98%を所有する当社の親会社であります。当社は、持株会社である株式会社ベネッセホールディングスを中心としたベネッセグループ(以下、「同グループ」といいます)に属しており、同グループにおいては、以下の事業を行っております。

【国内教育事業】

校外学習事業(幼児、及び小学生から高校生までを対象とした通信教育事業、塾・教室事業)、
学校向け教育事業等

【介護・保育事業】

入居介護サービス事業(高齢者向けホーム及び住宅運営)、在宅介護サービス事業、介護研修事業、
看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等

【大学・社会人事業】

留学支援サービス事業、社会人向けオンライン教育プラットフォームサービス事業、大学支援事業、
キャリア形成支援サービス事業等

当社は、同グループにおいて、校外学習カンパニーに属しております。同グループが有する「教育のベネッセ」としてのブランド力、その他の経営資源、スケールメリット等を活用し、マーケティング活動及びサービス開発等に関するグループ連携の一層の推進を図ることにより、付加価値の向上、さらには企業価値の向上に努めております。

尚、2024年5月30日現在において、当社の取締役6名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は3名(取締役2名・監査役1名)であります。取締役会の構成については、取締役会全体として、適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるようバランスを考慮し、決定しております。また、取締役会全体として独立社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換を尊ぶ気風の醸成に努めております。

(役員・監査役の兼務状況)

(2024年5月30日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での重要な役職 | 就任理由 |
|-----------|-------|---|---|
| 代表 取締役 | 松尾 茂樹 | 株式会社ベネッセコーポレーション 執行役員 校外学習カンパニー 副カンパニー長 兼 塾・教室事業本部 本部長 株式会社東京教育研 取締役 ※2024年6月退任予定 株式会社京都洛西予備校 取締役 ※2024年6月退任予定 株式会社アップ 取締役 ※2024年6月退任予定 | ベネッセグループ各社における豊富な経験、知見を保有しており、また塾・教室事業本部 本部長としてグループ経営を推進していることから、当社の経営に貢献するものと判断したため |
| 取締役 | 村上 久乃 | 株式会社ベネッセホールディングス 常務執行役員 CHRO 兼 人財・総務本部長 株式会社ベネッセコーポレーション 取締役 常務執行役員 兼 人財・総務本部長 株式会社ベネッセビジネスメイト 取締役 | ベネッセグループ各社における豊富な経営、知見を保有しており、特に人財領域においてグループ経営の推進をおこなっていること等から、幅広い視点から当社の経営に貢献するものと判断したため |
| 監査役 | 齋藤 直人 | 株式会社ベネッセホールディングス 常勤監査役 株式会社ベネッセコーポレーション 監査役 | ベネッセグループにおける経営及び財務経理分野に関する幅広い経験・高い見識を活用することにより、当社の監査体制の充実を図るため |

当社と親会社及び同グループ企業との関係は以上のとおりですが、何れも当社独自の営業活動や経営判断に影響を与えるものではないと認識しております。当社は、上場会社として、自らの責任のもと、親会社から独立して事業経営を行っております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当社は、親会社との間で資本業務提携契約を結んでおり、当社の経営に重大な影響を及ぼす事項については、同契約に則り、適切に対応しています。これに加えて、当社は、一般株主の利益を保護するための体制として、独立社外役員会を設置しています。

親会社を含む同グループとの取引等の公正性・透明性・客観性を確保するため、独立社外取締役・独立社外監査役にて構成されており、会社法上取締役会の承認を必要とする利益相反を伴うおそれのある取引、及び、一定金額以上の関連当事者取引等の重要な事項について、取締役会の決議前に事前の審議・検討を行っています。

また、当社と親会社を含む同グループとの取引等については、当該会社からの独立性確保の観点も踏まえ、実施部門、法務部門及び財務経理部門等において、必要性・合理性、条件等の妥当性、公正性について、事前の確認を行っています。当社は、関連当事者間取引について、その性質や重要性等を鑑み、特別利害関係人に該当するか否かの基準を定めています。取締役会決議においては、あらかじめ当該基準に則り、特別利害関係人であるかどうかについて検討し、対象となった者は、当該決議に参加することができないものとしています。決議された関連当事者間取引については、取締役会、独立社外役員会等において定期的に実施状況、結果等を確認しています。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社を含む同グループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として、事業を遂行しております。また、親会社を含む同グループ企業との取引条件は、適正な手続きに則り、近隣相場及びその市場価格等を参考に協議のうえ、合理的に決定しております。

5. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

該当事項はございません。

以上